

平成23年度第4回市長定例記者会見

日時：平成24年2月28日（火）午後2時

場所：市役所第3仮庁舎議場

【出席者】

- ・市 市長、企画部長、広聴担当者
- ・報道関係 岩手朝日テレビ、岩手日報社、岩手めんこいテレビ、ウォールストリートジャーナル、NHK、河北新報社、共同通信社、テレビ岩手、東海新報社、毎日新聞社、読売新聞社（50音順）

1 開会（企画部長）

ご苦勞様でございます。3月定例会前の記者会見を行います。市長からあいさつを申し上げます。

2 市長あいさつ

この間も新年度予算の関係で記者会見を行いました。今日は3月定例会の記者会見ということでご足労いただき、ありがとうございます。明日から3月定例会が始まりますが、本日は議案の説明などについて、お話させていただきます。

3 会見項目

（企画部長）

それでは、会見項目につきまして、市長より説明いたします。

（市長）

本定例会は、所信表明をさせていただきますので、一般質問は所信表明後の通告も認められておりますが、13人の予定でございます。

次に、資料1ページをご覧ください。定例会の会期についてですが、会期は23日間の予定で、明日、2月29日に開会し、3月22日に閉会する予定でございます。

一般質問は3月6日から8日まで、3日間の予定で行います。

次に、資料の2ページをご覧ください。提出案件ですが、まず、議案第1号、「人権擁護委員候補者の推薦について」でございますが、人権擁護委員1人の任期が、平成24年6月30日をもって満了するので、その後任候補者を推薦しようとして提案するものでございます。

次に、議案第2号、「陸前高田市公共下水道高田ポンプ場災害復旧工事の委託協定締結について」でございますが、東日本大震災で被災した、市公共下水道高田ポンプ場の災害復旧工事を、日本下水道事業団に委託するため、協定を締結するものでございます。

次に、議案第3号、「財産の取得について」でございますが、学校給食車を買入れようとして提案するものでございます。

次に、議案第4号、「損害賠償の額を定め和解することについて」でございますが、市公用車が民間車両に追突した事故に伴い、損害賠償の額を定め和解しようとして提案するものでございます。

次に、議案第5号、「平成23年度陸前高田市一般会計補正予算（第9号）」でございますが、災害関連事業費、公共施設の災害復旧費及び年度末を控え事業費の精算に伴う、予算等を計上しているところでございます。

歳入歳出予算の総額から、それぞれ83億4,919万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ529億3,253万8千円とするものでございます。

次に、議案第6号、「平成23年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）」でございますが、災害復旧費及び事業費の精算に伴う予算を計上しているところでございます。

次に、議案第7号、「平成23年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）」及び議案第8号、「平成23年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）」は、いずれも、災害復旧費等を計上しているところでございます。

次に、議案第9号、「平成23年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）」から議案第11号、「平成23年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算（第3号）」までは、いずれも、事業費の精算等を計上しているところでございます。

議案第12号、「平成23年度陸前高田市水道事業会計補正予算（第3号）」につきましては、説明を割愛させていただきます。

次に、議案第13号、「陸前高田市立専修職業訓練校設置条例等を廃止する条例」でございますが、東日本大震災に伴い、無くなってしまった施設があるわけですが、その関係条例を改正しようとして、提案するものでございます。

次に、議案第14号、「陸前高田市役所位置設定条例の一部を改正する条例」でございますが、市役所の位置を、現在の仮庁舎と言われている高田町字鳴石42番地5に変更しようとして提案するものでございます。

次に、議案第15号、「陸前高田市附属機関設置条例等の一部を改正する条例」でございますが、東日本大震災で被災した施設の廃止に伴い、所要の改正をしようとして提案するものでございます。

次に、議案第16号、「陸前高田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」でございますが、市長及び副市長の給料月額7%削減を、平成24年4月1日から平成25年3月31日まで延長するものでございます。

次に、議案第17号、「陸前高田市教育委員会教育長の給与勤務時間及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例」でございますが、教育長の給料月額3%削減を、平成24年4月1日から平成25年3月31日まで延長するものでございます。

次に、議案第18号、「陸前高田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」でございますが、諸般の事情により、一般職の職員の給与を改定しようとして提案するものでございます。

次に、議案第19号、「陸前高田市市税条例の一部を改正する条例」でございますが、各種の税法が公布されたことに伴い、所要の改正をしようとして提案するものでございます。

次に、議案第20号、「陸前高田市福祉事務所設置条例等の一部を改正する条例」でござ

いますが、東日本大震災に伴い、被災した施設の位置を変更しようとして提案するものでございます。

次に、議案第21号、「陸前高田市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例」でありますが、就学前までの乳幼児を対象とした医療費給付事業について、その対象を9歳児まで拡大しようとして提案するものでございます。

次に、議案第22号、「陸前高田市公民館条例等の一部を改正する条例」でありますが、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が公布されたことに伴い、所要の改正をしようとして提案するものでございます。

次に、議案第23号、「陸前高田市火災予防条例の一部を改正する条例」でありますが、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」が公布されたことに伴い、所要の改正をしようとして提案するものでございます。

次に、議案第24号、「陸前高田市消防法等の事務に係る手数料条例の一部を改正する条例」でありますが、政令及び省令の一部が改正されたことに伴い、所要の改正をしようとして提案するものでございます。

次に、議案第25号、「陸前高田市災害危険区域に関する条例」でありますが、津波から住民の生命及び財産を保護するため、災害危険区域を指定しようとして提案するものでございます。

次に、議案第26号、「陸前高田市東日本大震災復興交付金基金条例」でありますが、東日本大震災復興交付金の交付を受けて基金を造成し、復興を図るための事業に要する経費の財源に充てるため、基金を設置しようとして提案するものでございます。

次に、議案第27号、「陸前高田市東日本大震災絆基金条例」でありますが、復興を図るための事業等に要する経費の財源に充てるため、絆基金を設置しようとして提案するものでございます。

次に、議案第28号、「陸前高田市子どもの学び基金条例」でありますが、震災によって著しい被害を受けた幼児、児童、生徒等の修学の支援、教育の充実等を図るため、子どもの学び基金を設置しようとして提案するものでございます。

なお、議案第29号、「平成24年度陸前高田市一般会計予算」以降の議案につきましては、さきに行った「平成24年度予算にかかる記者会見」で説明いたしましたので、割愛させていただきます。

(企画部長)

それでは、定例会の関係につきまして、市長から説明がありましたが、ご質問をお願いします。

(記者)

「教育長人事は3月定例会にできれば」と以前お話がありましたが、どのような見通しになりますか。

(市長)

今調整しておりますが、最終日に提案させていただきたいと思います。当初には間に合

いませんでした。

(記者)

東日本大震災絆基金条例は、どのようなお金を積み立てるのですか。

(市長)

義援金と復興の支援金と2つ口座がありまして、義援金は被災した方々の生活支援に使われますし、別に復興に使ってくださいという寄附金を、市の復興事業に使おうというもので、今回提案させていただきました。

(記者)

基金のボリュームはどれくらいですか。

(市長)

2月の半ばで4億円ほどあります。

(記者)

災害危険区域について、もう少し詳しく教えてください。

(市長)

防災集団移転を進めていく中で、当然、低い土地に住んでいた人は、移転すると元の土地に住んではいけませんよということで、そこを災害危険区域に指定するということです。

(記者)

今のところどれぐらいの広さになりますか。

(市長)

現在各地区で協議会で話を進めておりまして、長部地区では具体的に動き出せるところまでできています。被災した元の土地を買い上げて、高台移転をしますので、24年度はどれぐらいの規模になるか分かりませんが、長部・広田・小友ではいくつかのグループにおいて、進展しています。

(記者)

子どもの学び基金条例について、詳しく教えてください。

(市長)

これは震災孤児に対してですが、幼児・児童・生徒、要するに保育所にいる子どもから高校生までのうち、両親を失くされた方が対象ですが、幼児については該当者がいないということですが、月に1万円ずつ就学支援をしようという基金でございます。

(記者)

対象者は全体で何人になりますか。

(市長)

小中高合わせて34人です。

(記者)

そのような孤児の皆さんは、親戚などと同居しているということですか。

(市長)

一部は施設に入っていることです。震災当初市内にいて、他市町村に行った、あるいは逆に他市町村から移ってきたという人もいます。他の自治体から支援を受けている人は該当しない可能性もあります。

(記者)

絆基金条例も、基金でなければ単年度になってしまうので、基金を設けるということですね。

(市長)

子どもの学び基金は高校卒業の3月まで支給という考え方で、岩手県の考え方もそうですが、基金ということで継続性をもった形にするということです。寄附金は、指定寄附金で、孤児に使ってほしいという目的での寄附もありますので、それを有効的に使わせていただくということです。

(記者)

議案第16号から18号ですが、給料の条例を改正するところですが、16、17号は延長するだけですが、18号は具体的に何を改正するのですか。

(市長)

本市で手をつけるのが遅かったのですが、県の人事委員会の勧告を重視してきましたが、今回人事委員会の勧告どおり0.39%の減に見直したということです。

(記者)

県の方針に合わせるということですか。

(市長)

そうです。

(企画部長)

他の市町村では、12月定例会で提案しています。

(記者)

他にご質問がなければ、3月の行事予定について説明いたします。

(市長)

3月の行事について、資料の5ページ目ですが、まず、2日でございますが陸前高田市復興事業協力協定事業調印式がございます。まだ全員協議会で議会に説明していませんので、詳しくお話しできませんが、区画整理等の委託でございます。

4日は、消防団の団旗交付式があります。団旗が流されましたので、団長も新しくなりましたので、気持ちを新たにするという意味で、第一中学校の下の市の職員駐車場で行うということでございます。

そして、3月11日には、東日本大震災津波岩手県・陸前高田市合同追悼式が高田小学校で行われます。

その翌日でございますが、夢キャラのゆめちゃんの発表ということで、お披露目もしておりませんが、キャラクターそのものが出来上がったということで、発表をさせていただくということです。その日は、デザインしていただいた方にもお越しいただくということになっております。

17日には、シンガポールから7億円の寄附があり、ホールをつくるということで、そのことにちなんで、グランドブレイキングセレモニーを行います。具体的に事業が始まるということではありませんが、年度の関係で事業が始まったという形をシンガポール国民に示すため、セレモニーを行うということです。

26日ですが、立教大学との協定調印式がございます。立教大学とは当初から深く関わっておりまして、被災に際して、市の復興計画と大学の連携方針を基に、お互いに共通する課題に向かって、広域にわたって行うということで、協定を結ばさせていただくという調印式を行うことにしております。

(企画部長)

それでは、行事予定についてのご質問をお願いします。

<質問の声なし>

なければ、会見項目に関わらず、ご質問を受けます。

(記者)

本日、ルース駐日アメリカ大使とはどのようなお話をされましたか。

(市長)

この間、ルース大使とお話をしてきましたが、アメリカとしてどのような支援ができるかを考えていただいております。私が大使館にお邪魔して、ルース大使にお願いしてきたのは、子どもたちは英語や海外に触れる機会が少ないということで、アメリカのご支援をいただきたい、そういうプロジェクトを考えていただきたいということでした。友達イニシアティブは、横須賀にあるベースに子どもたちを派遣して、アメリカの基地で、英語

圏の生活を送るというプロジェクトです。今日のお話では、東北の子どもたちを本土に受け入れて、3週間ぐらいの研修プログラムを考えているということでございます。

(記者)

今日は主に友達プロジェクトの話をされたのですか。

(市長)

おおもとになっているのが、アメリカ大使館の2月3日のプレスリリースでしたが、この時私は公務で行けませんでした。今日お越しいただいて、ぜひ地元の子どもたちを支援したいということでした。いつも私が言っているノーマライゼーションという言葉がなく、私が見てきたアメリカがベースになっておりますので、そういうまちにしたいということで、フォローしていきたいとのご回答をいただいております。

(記者)

友達プログラムに期待することは何でしょうか。

(市長)

アメリカという国はいろいろな問題があります。人種差別、貧富の差などですが、がんばったら、がんばったなりに成功する風土があります。東北の子どもたちは厳しい状況にいると思いますが、アメリカの文化を体験することで、今自分ががんばれば悪い状況が続くわけではないという意識をもってほしい。東京の子どもたちは国際交流が自然な形で行えますが、今回はいいチャンスだと思っています。国際感覚・海外の言葉・文化に触れるいいチャンスになればと思っています。

(記者)

復興庁が2月に発足して、この1か月間で変わったことはありますか。

(市長)

今のところありません。

(記者)

それは、仕事の接点がないということなのでしょうか。

(市長)

釜石に津川政務官が来て話をしました。津川さんが復興交付金の使い勝手が悪いことは承知されておりましたが、個別に相談した方が解決が早いということでした。課題があれば、復興庁や盛岡の岩手復興局に相談してほしいということでした。

(記者)

復興特区に関するのですが、岩手県は市町村と共同で進めておりますが、マンパワー

がない、市町村は県といっしょにやっている形がいいというところが多く、単独でやるのは大変という意見もありますがいかがでしょうか。

(市長)

これまで市では特区申請はやったことがないし、オリジナルで特区を出すと大変という思いがあります。この状況でまちができてきてその中で特色のある、例えば医療特区などですが、具体的なものが出せない現時点で、かっこいい枠をつけても機能しないと思います。あまりあせってオリジナル特区の話をするつもりはありません。

(記者)

復興交付金は、80億超あったと思います。間もなく確定すると思いますが、交付金の使い勝手が悪いということを感じていらっしゃるのでしょうか、この状況をどう考えますか。

(市長)

現在、消費増税が国会のメインの課題になっています。復興庁ができて交付金があるということですが、お金の使い方、被災地以外の国民から見た場合に、湯水のごとく交付金を使うのはどうかという目線はあると思います。平野大臣は、復興交付金には不要不急のものは該当しないとおっしゃっています。しかし、この前の会議では、我々の計画の中には不要不急なものはありませんという首長さんがいらっしゃいました。5省庁40事業があつて、便利だと言いますが、紐付き補助金ということもあつて、今回トーンダウンしているということは、被災地にとって懸念材料になっています。

(記者)

JRのBRTについてですが、岩手県沿岸の市町村は、鉄道での復旧を望んでいますが、コストやスピードはBRTの方が早いと思います。大船渡線は赤字路線で、民間でJRが単独復旧でしたが、市長としては、鉄道にこだわる立場というスタンスは変わりませんか。

(市長)

現在、JRから具体的な提案はありません。比較のしようがありませんが、鉄道は必要だと思います。釜石での会議で、JRの人が来ていてBRTの説明を聞き、いいところばかり言って、デメリットは言いませんでした。マイナス面を言わないとダメだとお話しました。鉄道の魅力というのは観光にしても、ここに住んでいない人がこちらに来るには、バスと鉄道では違います。BRTなら鉄道の方が良く、広島にあるような路面電車の方が速度は劣るでしょうが、観光や風情というものが大切だと考えています。BRTか鉄道かでは鉄道が良く、その他にも提案があれば聞いてみたいところですが、現状では鉄道を希望しているというスタンスに変わりはありません。

(企画部長)

他に質問はありませんか。なければ、これで定例記者会見を終わります。

終了 午後2時35分